

中小企業景況調査報告書

(大分県商工会地域)

2021年4月～6月実績

2021年7月～9月予測

2021年7月

大分県商工会連合会

I. 調査要領

1 対象期間

2021年4～6月期（調査時点：2021年6月1日）

2 調査対象

(1) 対象地区 10 商工会地区

(中津市しもげ、宇佐両院、西国東、国東市、杵築市、日田地区、由布市、九州アルプス、豊後大野市、佐伯市あまべ)

(2) 対象企業数 150 企業

製造業 27 企業、建設業 25 企業、小売業 41 企業 サービス業 57 企業

(3) 企業規模 ア 製造業、建設業では従業員 300 人以下または資本金 3 億円以下。

ただし、おおむね 80%は従業員 20 人以下とする。

イ 小売業では従業員 50 人以下または資本金 5 千万円以下。

ただし、80%は従業員 5 人以下とする。

ウ サービス業では従業員 100 人以下または資本金 5 千万円以下。

ただし、80%は従業員 5 人以下とする。

3 回収状況 147 企業

	調査対象企業数		有効回答企業数		有効回答率(%)
製造業	27	(18.0)	27	(18.4)	100.0
建設業	25	(16.7)	24	(16.3)	96.0
小売業	41	(27.3)	40	(27.2)	97.6
サービス業	57	(38.0)	56	(38.1)	98.2
合計	150	(100.0)	147	(100.0)	98.0

※（ ）内は構成比（%）

4 調査方法

(1) 商工会の経営指導員による訪問面接調査

(2) 調査対象地区の選定は、商工会地区市町村人口規模別実態を勘案して行い、調査対象企業の抽出は業種、規模等有意選出法による。

5 その他

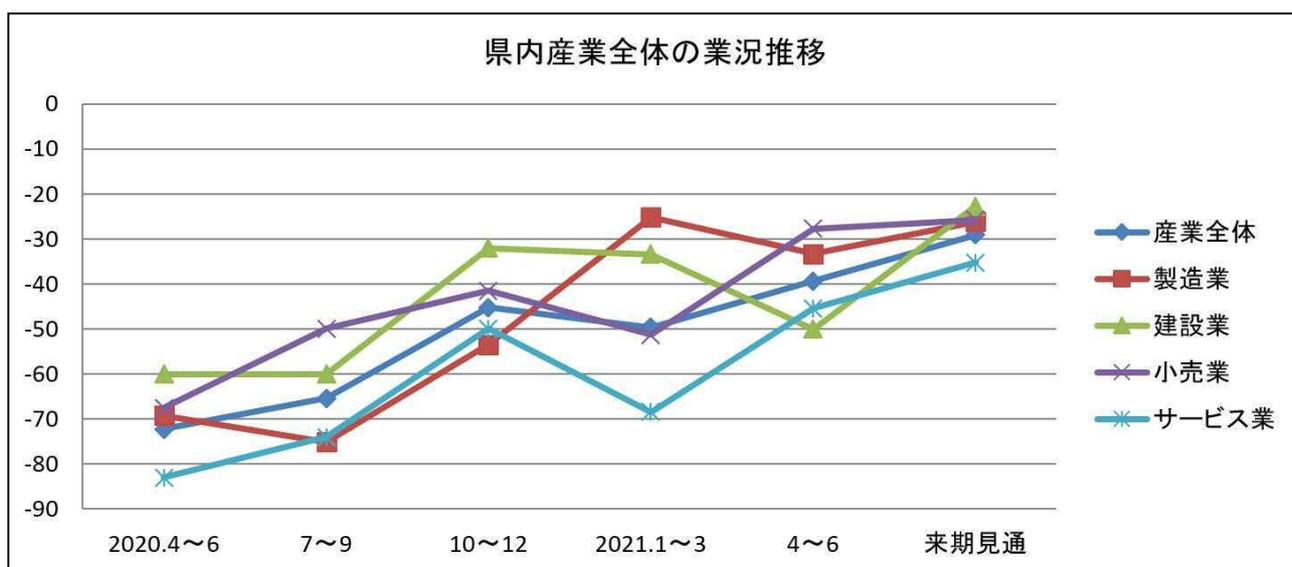
DI (Diffusion Index) とは、ディフュージョン・インデックス（景気動向指数）の略で、各調査項目についての「増加（上昇・好転）」したとする企業割合から「減少（低下・悪化）」したとする企業割合を引いた値を示すものである。

II. 県内産業全体の業況概況

県内商工会地域における今期（2021年4月～6月期）の中小企業景況調査の結果をみると、産業全体における業況については、景気動向指数(DI値)は△39.4ポイントであり、前期比10.2ポイント改善となった。

業種別にみると、製造業（前回△25.1→今回△33.3）が8.2ポイント悪化、建設業（前回△33.4→今回△50.0）が16.6ポイント悪化、小売業（前回△51.3→今回△27.7）が23.6ポイント改善、サービス業（前回△68.4→今回△45.4）が23.0ポイント改善した。

来期（2020年7月～9月期）の産業全体の見通しでは、今期より10.3ポイント改善の△29.1ポイントとなり、改善の見通しとなっている。



業界景況天気図（商工会地域）

	2020.4~6		2020.7~9		2020.10~12		2021.1~3		2021.4~6		見通し 2021.7~9	
産業全体		△72.2		△65.4		△45.2		△49.6		△39.4		△29.1
製造業		△69.2		△75.1		△53.5		△25.1		△33.3		△26.1
建設業		△60.0		△60.0		△32.0		△33.4		△50.0		△22.7
小売業		△67.5		△49.9		△41.5		△51.3		△27.7		△25.7
サービス業		△83.0		△74.0		△49.9		△68.4		△45.4		△35.2

50.1～100
快晴

20.1～50.0
晴れ

0.1～20.0
薄くもり

△20.0～0.0
くもり

△50.0～△20.1
くもり・雨

△100～△50.1
雨

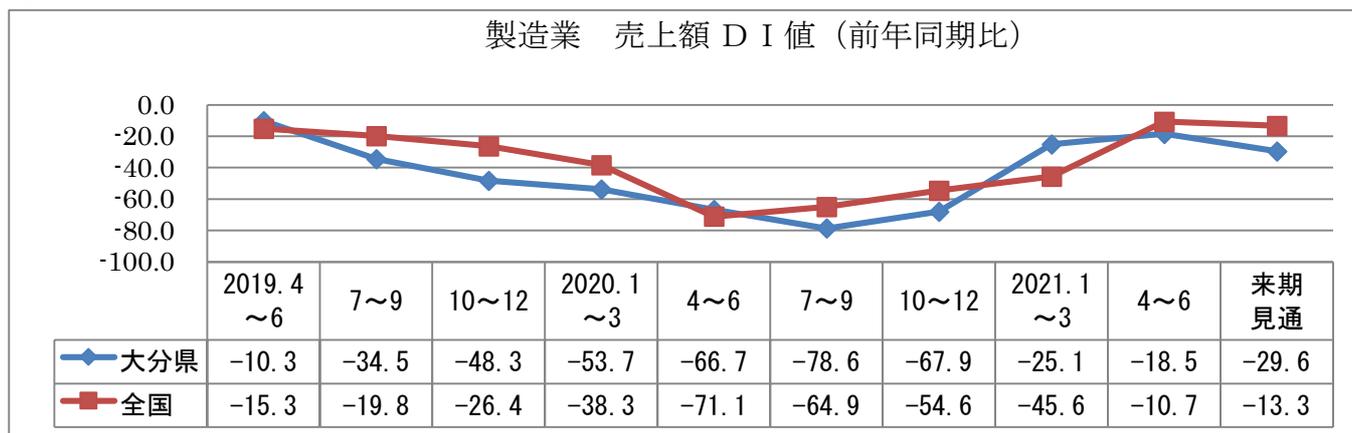
Ⅲ. 業種別動向

1 製造業の動向

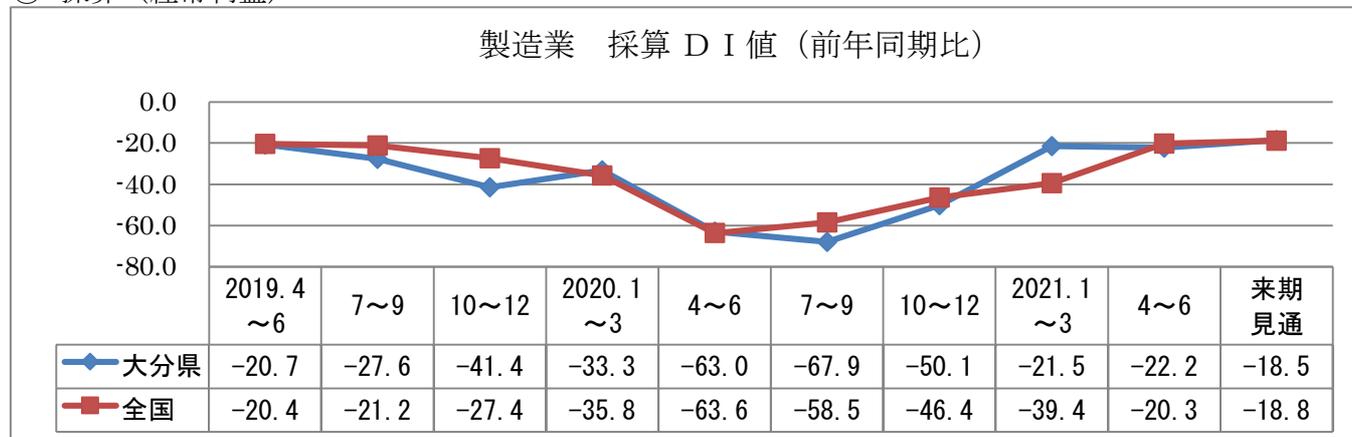
県内の製造業における「売上額」については、前回調査に比べ6.6ポイント改善。「採算」については、0.7ポイント悪化、「資金繰り」については、1.9ポイントの改善となった。全国平均と比べると全項目で下回った。来期の見通しは、「売上額」で悪化、「採算」で改善の見込み、「資金繰り」は横ばいの見込みである。

(1) 全国と比較した主要項目の推移

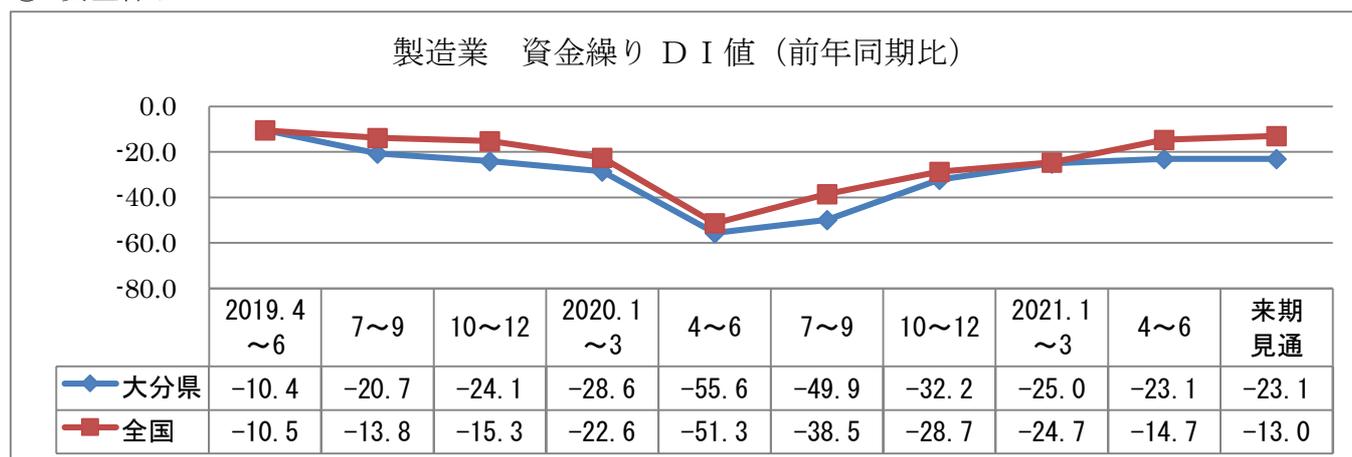
① 売上（加工）額



② 採算（経常利益）



③ 資金繰り

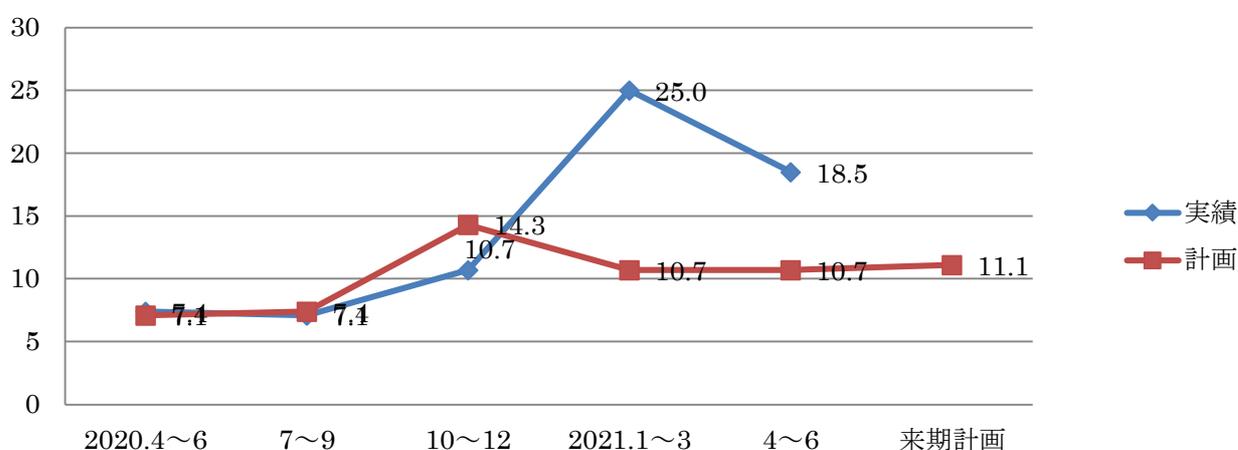


(2) 設備投資（新規設備投資の状況）

今期、設備投資を実施した企業は5社（18.5%）であった。前期（2021年1月～3月期）の実施企業が7社（25.0%）であったため、結果は減少となった。来期は3社（11.1%）が設備投資を計画しており、今期に比べさらに減少する見通しである。

	あり	投資内容								なし
		土地	工場建物	生産設備	車両・運搬具	付帯設備	〇A機器	福利厚生施設	その他	
前期実施（実数）	7	0	1	3	1	0	0	0	2	21
（%）	25.0	0.0	14.3	42.9	14.3	0.0	0.0	0.0	28.6	89.3
今期実施（実数）	5	0	1	3	1	0	0	0	1	22
（%）	18.5	0.0	20.0	60.0	20.0	0.0	0.0	0.0	20.0	81.5
来期計画（実数）	3	0	0	3	0	0	0	0	0	24
（%）	11.1	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	88.9

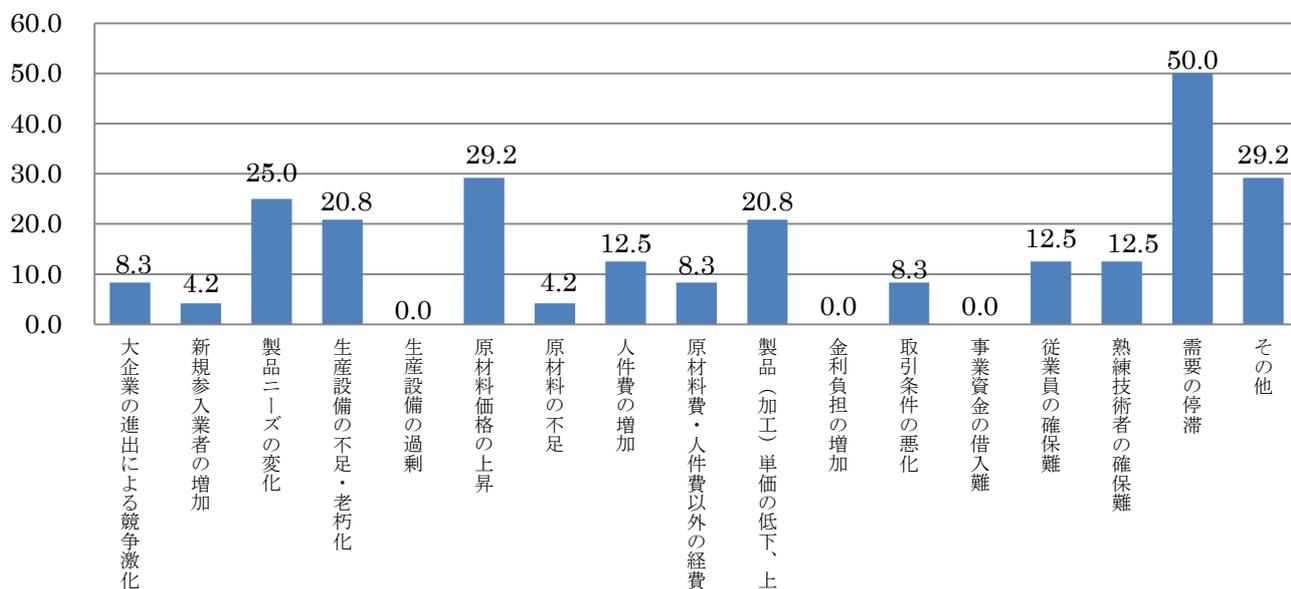
製造業 設備投資の状況



(3) 経営上の問題点（1位～3位の問題点）

今期、多かった問題点は「需要の停滞」（前期 48.0%→今期 50.0%）「原材料価格の上昇」（前期 20.0%→今期 29.2%）、「製品ニーズの変化」（前期 28.0%→今期 25.0%）となっている。

製造業 経営上の問題点

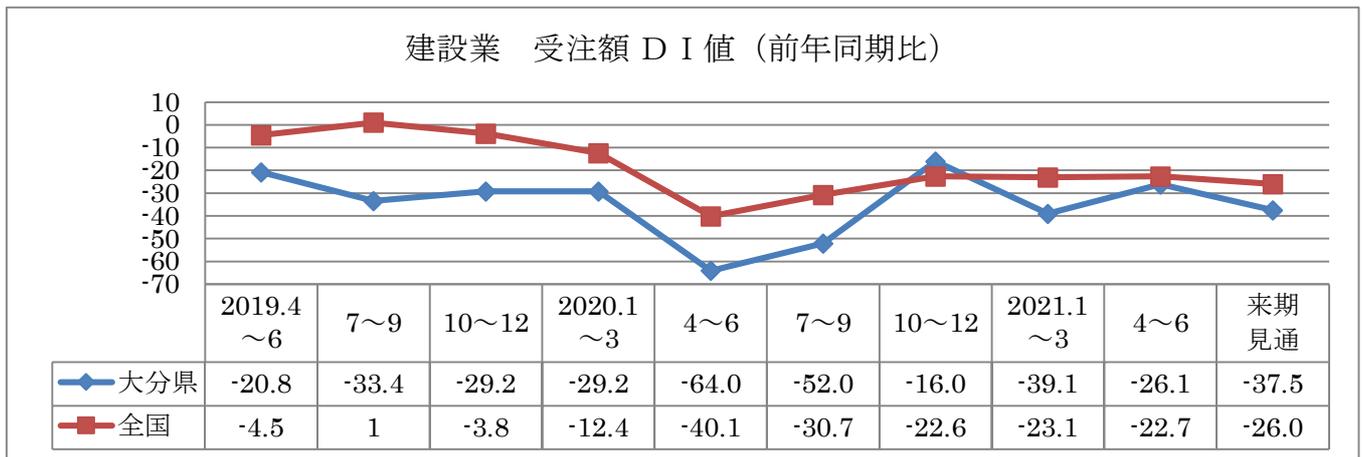


2 建設業の動向

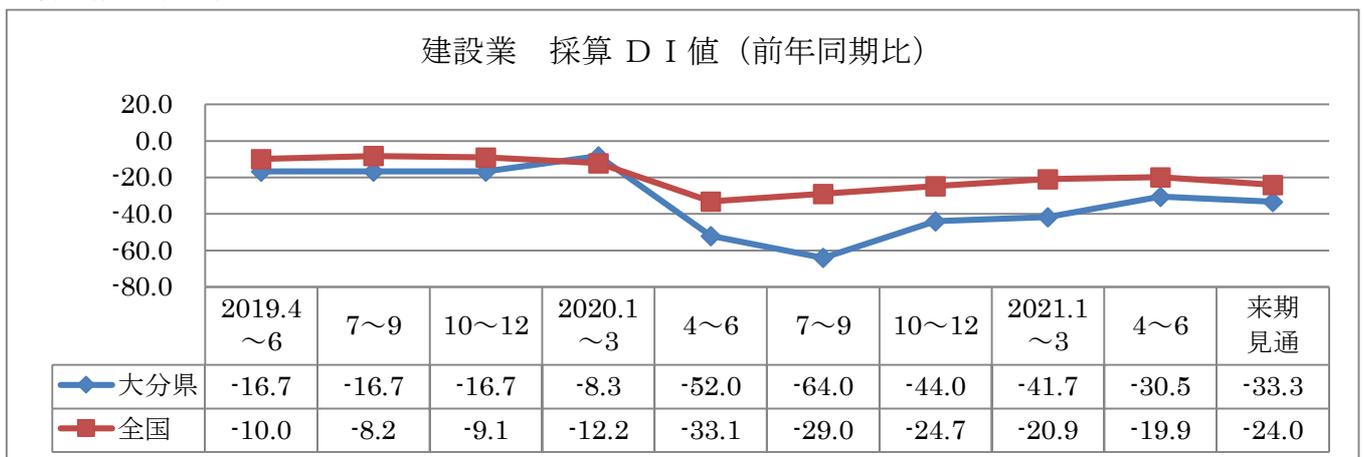
県内の建設業における「受注（新規契約工事）」については、前回調査に比べ13.0ポイント改善、「採算」についても11.2ポイント改善した。「資金繰り」については、9.4ポイント悪化した。また、全国平均と比べると全項目で下回った。来期の見通しもすべての項目で、悪化の見込みである。

(1) 全国と比較した主要項目の推移

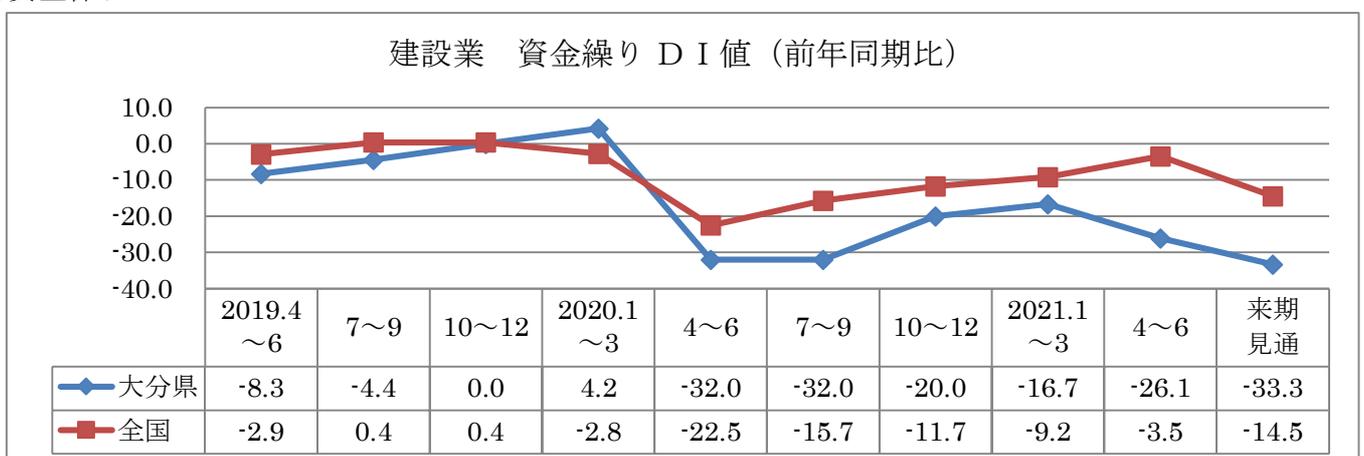
①受注（新規契約工事）額



②採算（経常利益）



③資金繰り

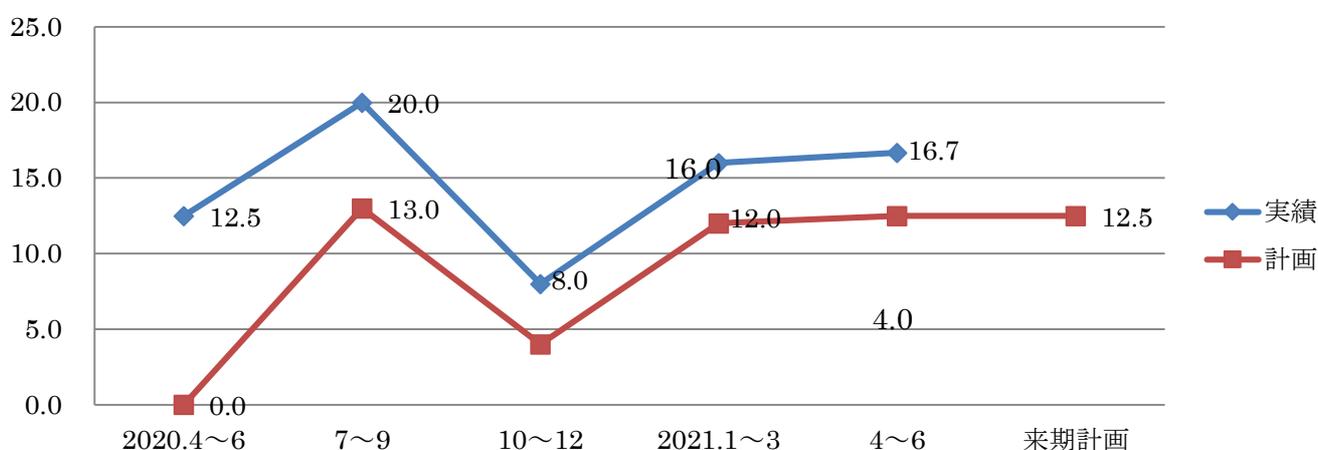


(2) 設備投資（新規設備投資の状況）

今期、設備投資を実施した企業は4社（16.7%）であった。前期（2021年1月～3月期）の実施企業が4社（16.0%）であったため、横ばいの状況。来期は、3社（12.5%）が設備投資を計画しており、減少の見通しである。

	あり	投資内容								なし
		土地	建物	建設機械	車両・運搬具	付帯設備	OA機器	福利厚生施設	その他	
前期実施（実数）	4	0	2	0	1	0	0	0	1	21
（%）	16.0	0.0	50.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	25.0	84.0
今期実施（実数）	4	0	0	0	2	0	1	0	1	20
（%）	16.7	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	25.0	0.0	25.0	83.3
来期計画（実数）	3	0	0	0	2	0	0	0	1	21
（%）	12.5	0.0	0.0	0.0	66.7	0.0	0.0	0.0	33.3	87.5

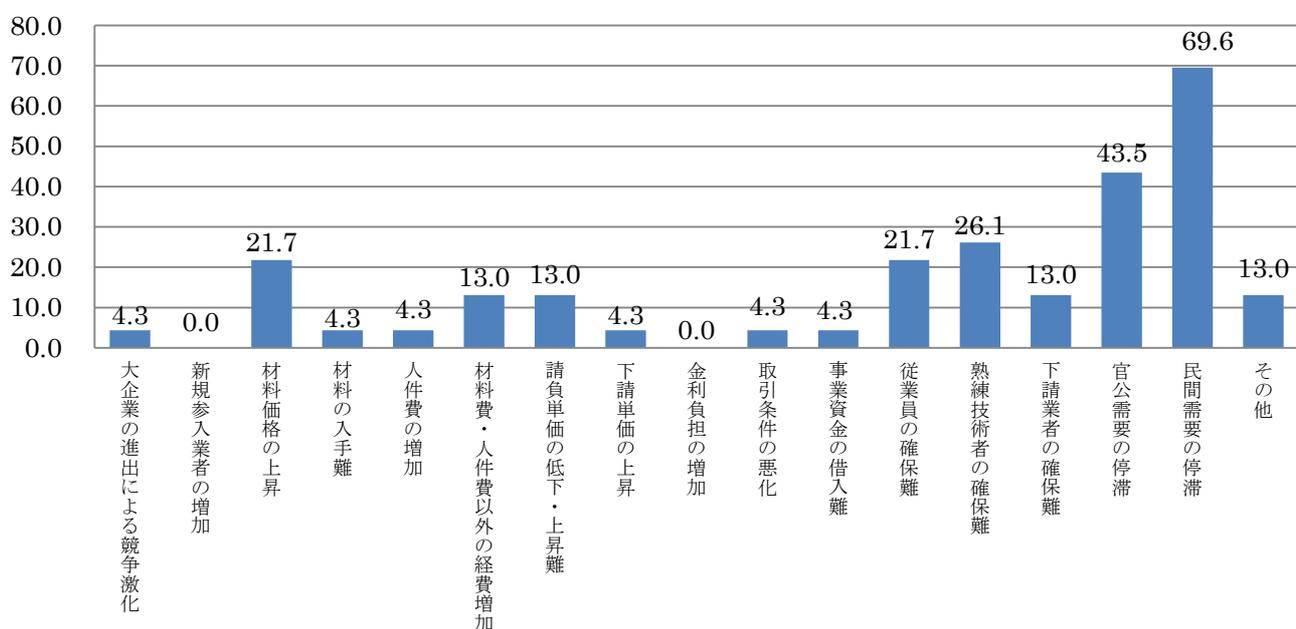
建設業 設備投資の状況



(3) 経営上の問題点（1位～3位の問題点）

今期、多かった問題点は「民間需要の停滞」（前期 56.0%→今期 69.6%）、「官公需要の停滞」（前期 48.0%→今期 43.5%）、「熟練技術者の確保難」（前期 24.0%→今期 26.1%）となっている。

建設業 経営上の問題点

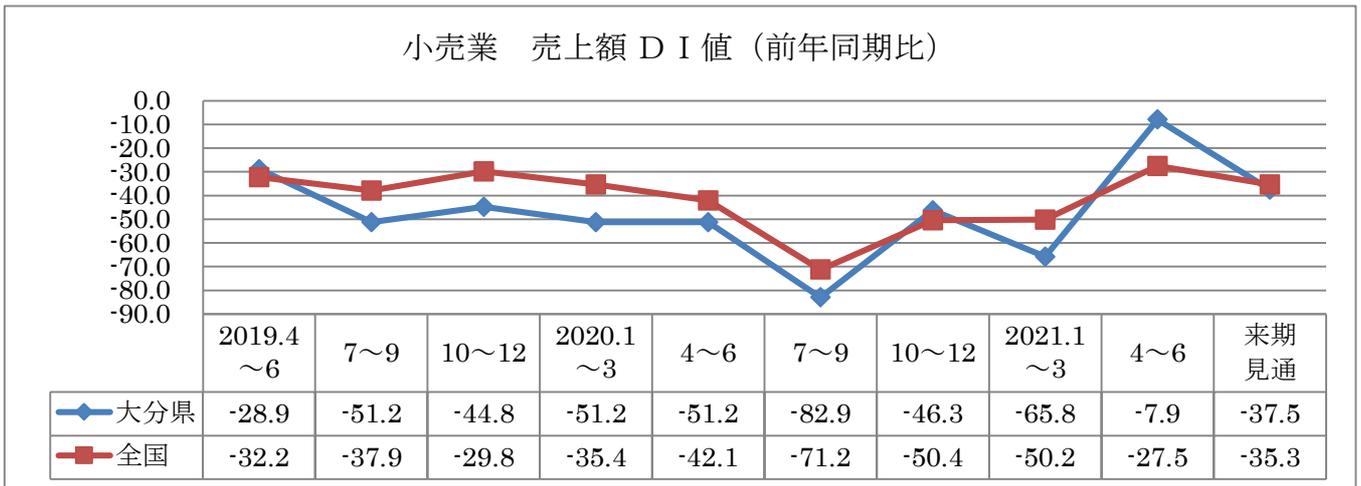


3 小売業の動向

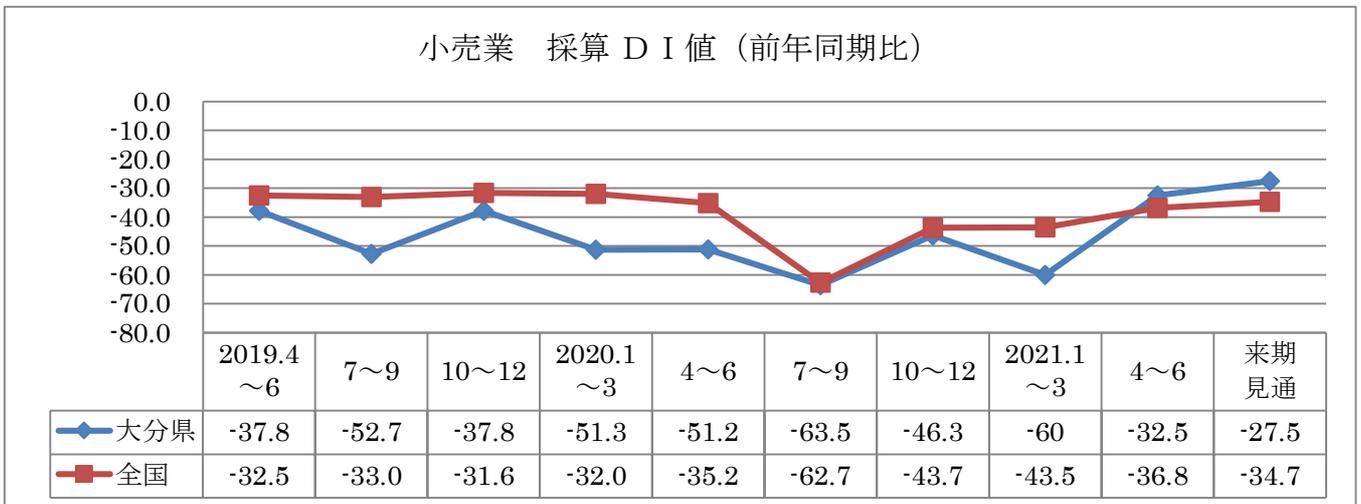
県内の小売業における「売上額」については、前回調査に比べ 57.9 ポイントの改善、「採算」については 27.5 ポイントの改善、「資金繰り」については 18.8 ポイントの改善と、全ての項目で改善となった。全国平均と比較すると、「売上額」と「採算」で上回り、「資金繰り」で下回っている。来期の見通しは、「採算」で改善、「売上額」、「資金繰り」で悪化の見込みである。

(1) 全国と比較した主要項目の推移

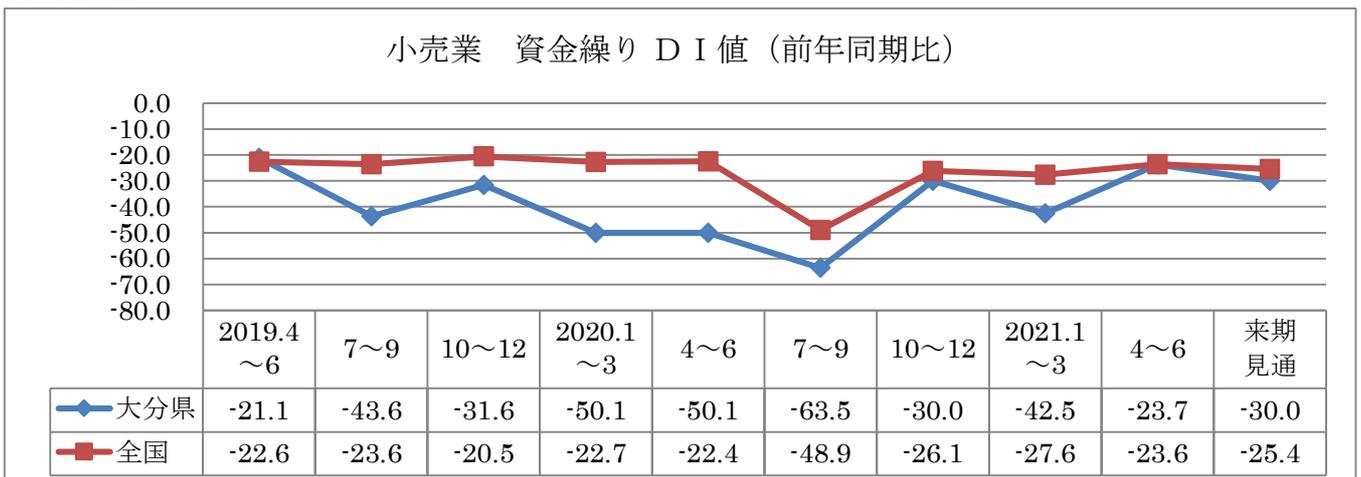
① 売上額



② 採算 (経常利益)



③ 資金繰り

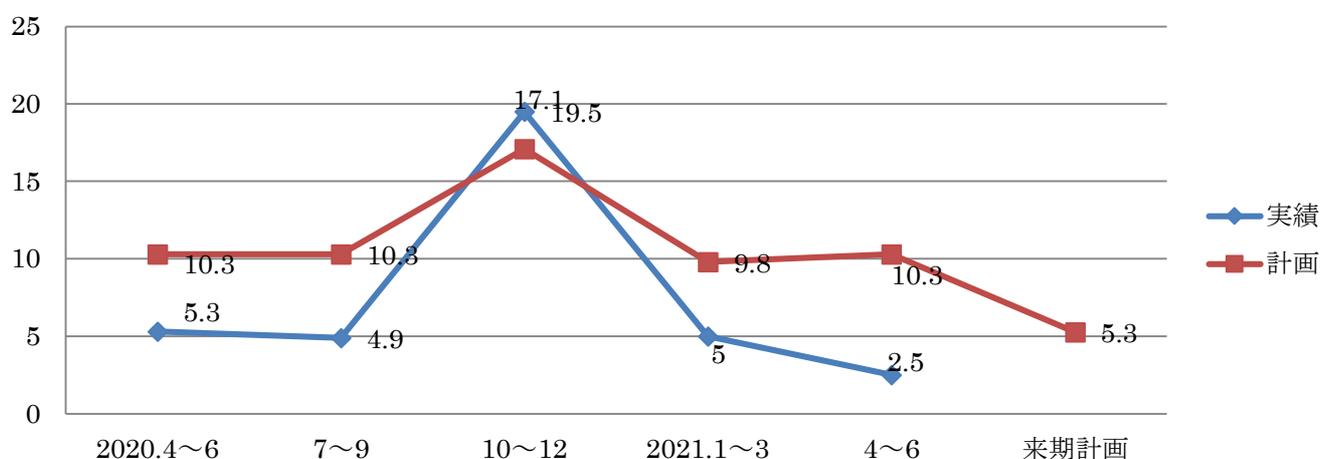


(2) 設備投資（新規設備投資の状況）

今期、設備投資を実施した企業は1社（2.5%）であった。前期（2021年1月～3月期）の実施企業が2社（5.0%）であったため、1社減少であった。来期は2社（5.3%）が設備投資を計画しており、1社増加の見通しである。

	あり	投資内容								なし
		土地	店舗	販売設備	車両・運搬具	付帯設備	OA機器	福利厚生施設	その他	
前期実施（実数）	2	0	0	1	0	0	1	0	0	38
（%）	5.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	95.0
今期実施（実数）	1	0	1	0	0	0	0	0	0	39
（%）	2.5	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	97.5
来期計画（実数）	2	1	1	1	0	1	0	0	1	36
（%）	5.3	50.0	50.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	50.0	94.7

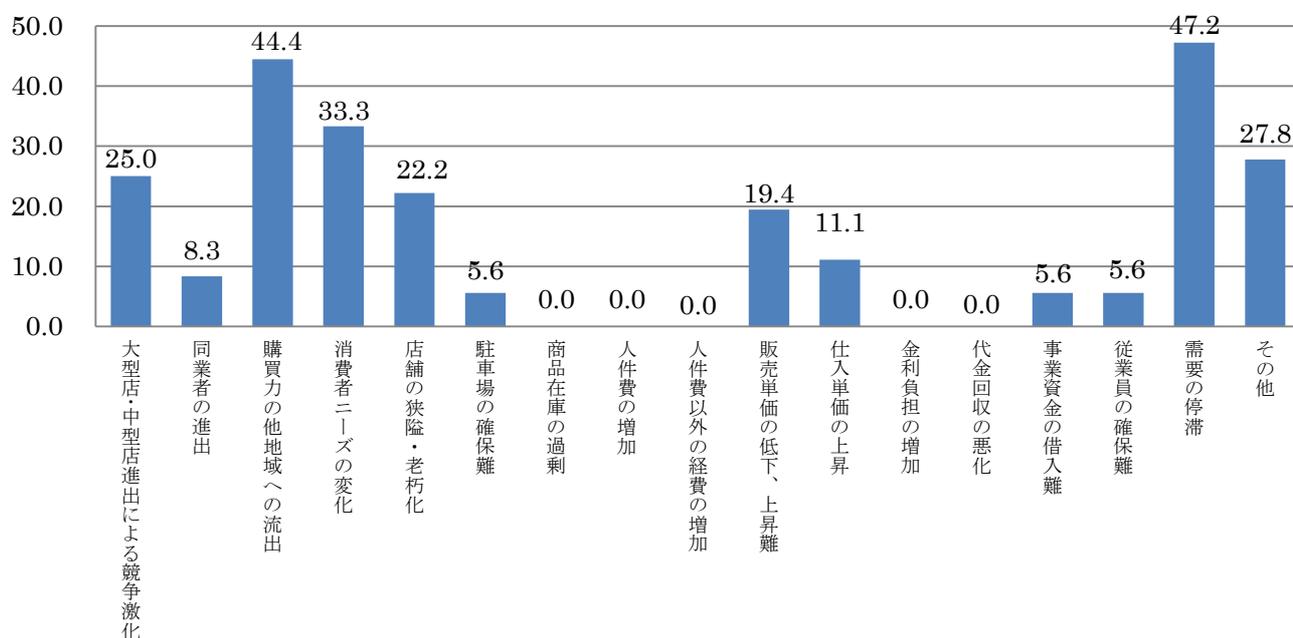
小売業 設備投資の状況



(3) 経営上の問題点（1位～3位の問題点）

今期、多かった問題点は「需要の停滞」（前期 35.9%→今期 47.2%）、「購買力の他地域への流出」（前期 59.0%→今期 44.4%）、「消費者ニーズの変化」（前期 33.3%→今期 33.3%）、となっている。

小売業 経営上の問題点

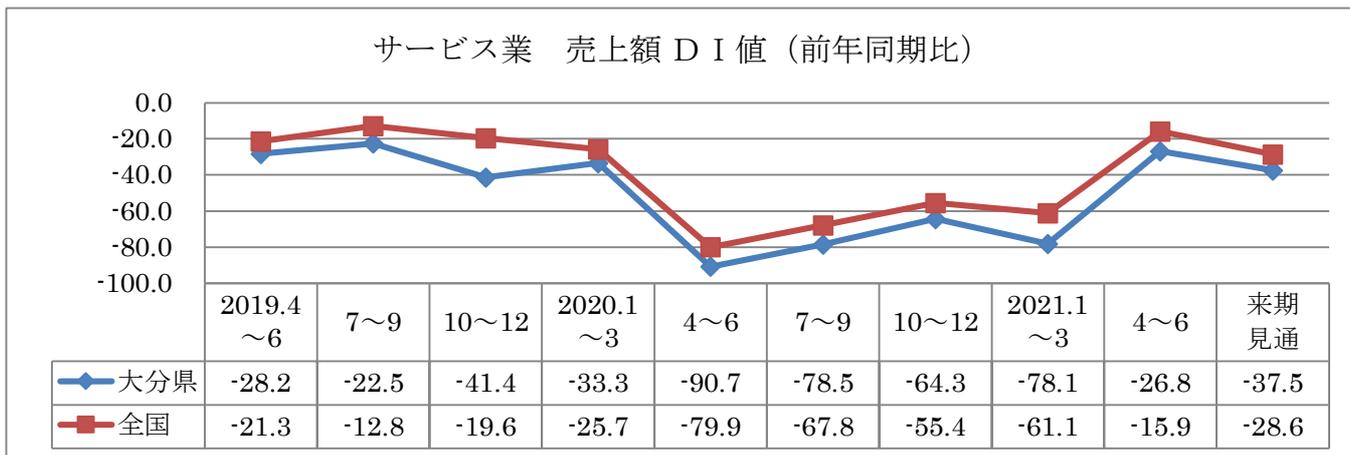


4 サービス業の動向

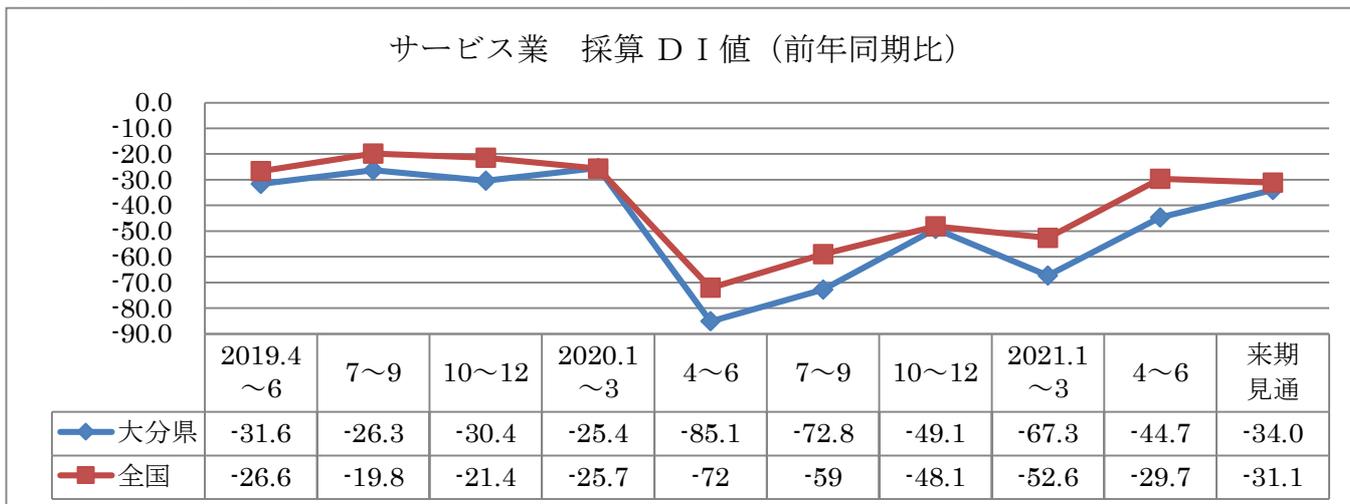
県内のサービス業における「売上額」については、前回調査に比べ51.3ポイント改善。「採算」も22.6ポイント、「資金繰り」も26.0ポイントの改善となった。すべての項目で、全国平均を下回った。来期の見通しは、「採算」「資金繰り」で改善、「売上額」で悪化の見込みである。

(1) 全国と比較した主要項目の推移

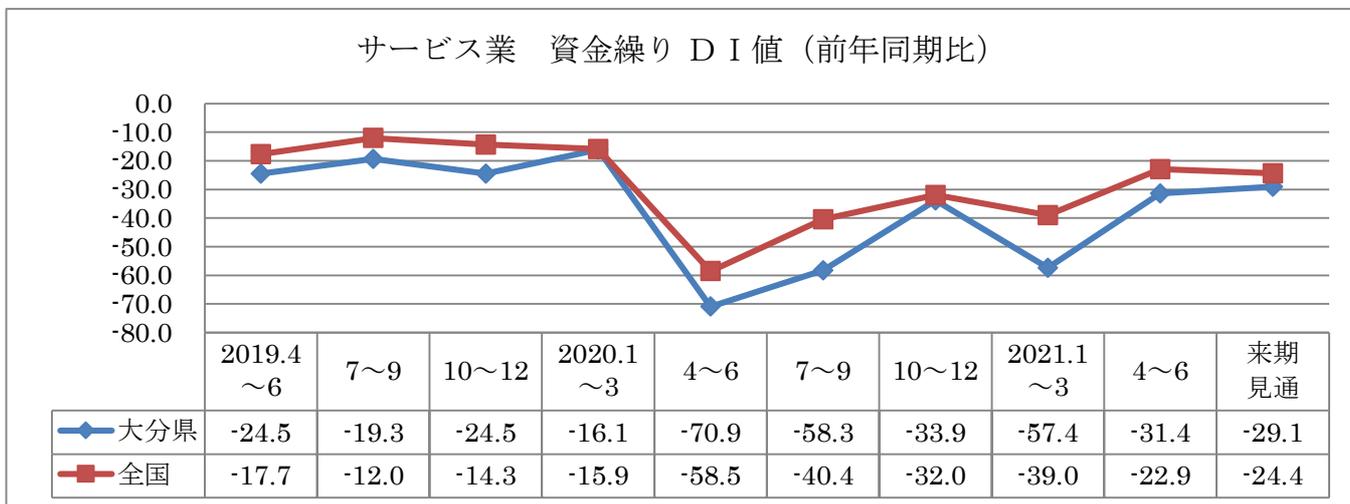
① 売上（収入）額



② 採算（経常利益）



③ 資金繰り

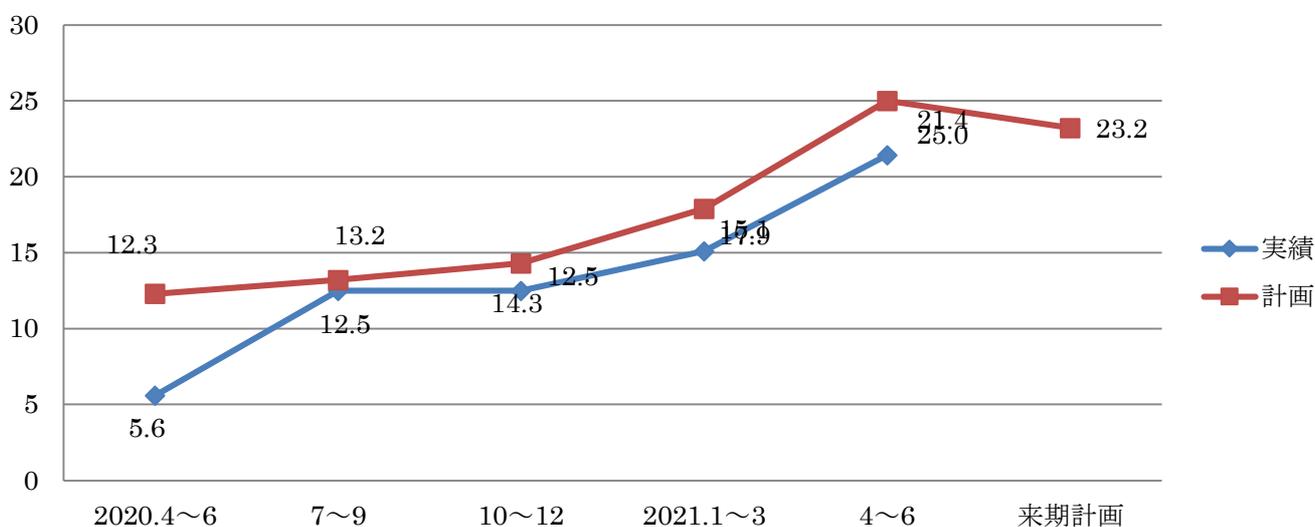


(2) 設備投資（新規設備投資の状況）

今期、設備投資を実施した企業は12社（21.4%）。前期（2021年1月～3月期）の実施企業が8社（15.1%）のため結果は増加となっている。来期は13社（23.2%）が設備投資を計画しており、1社増加の見込みである

	あり	投資内容								なし
		土地	建物	サービス	車両・運搬具	付帯設備	OA機器	福利厚生施設	その他	
前期実施（実数）	8	0	1	5	2	1	0	0	0	45
（%）	15.1	0.0	12.5	62.5	25.0	12.5	0.0	0.0	0.0	84.9
今期実施（実数）	12	1	4	6	1	2	0	2	3	44
（%）	21.4	8.3	33.3	50.0	8.3	16.7	0.0	16.7	25.0	78.6
来期計画（実数）	13	3	5	4	2	3	0	2	3	43
（%）	23.2	23.1	38.5	30.8	15.4	23.1	0.0	15.4	23.1	76.8

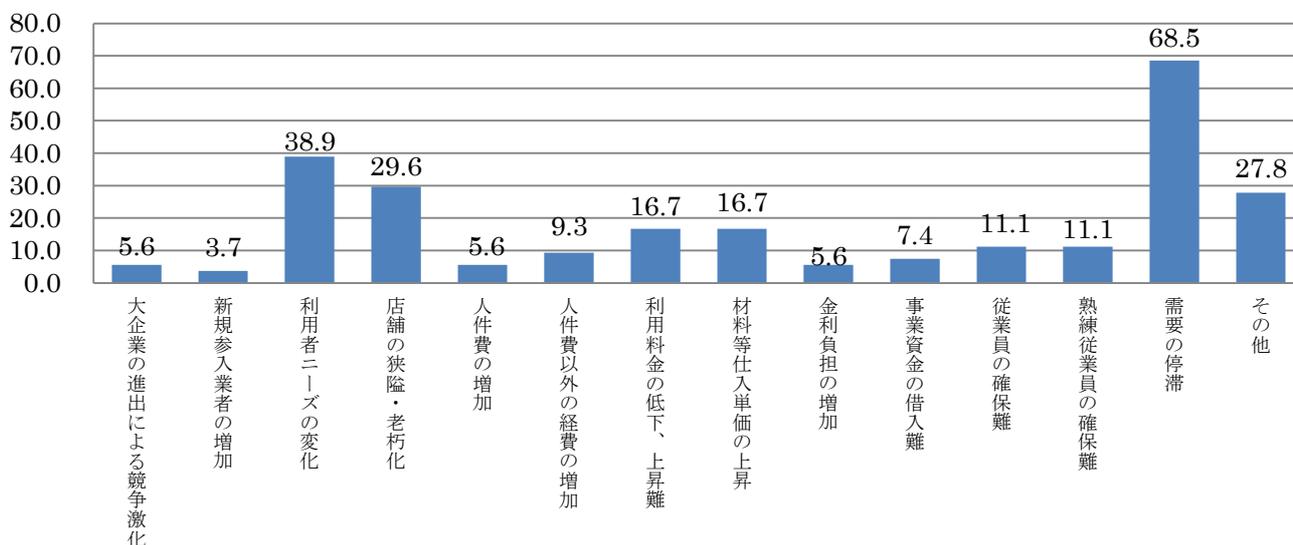
サービス業 設備投資の状況



(3) 経営上の問題点（1位～3位の問題点）

今期、多かった問題点は、「需要の停滞」（前期 67.3%→今期 68.5%）、「利用ニーズの変化」（前期 25.0%→今期 38.9%）、「店舗の狭隘・老朽化」（前期 21.2%→今期 29.6%）となっている。

サービス業 経営上の問題点



IV. 調査対象企業の主なコメント

業種	内 容
製造業	<ul style="list-style-type: none"> ◆緊急事態宣言の発出により業績が左右される状態。外部要因に左右されない経営を考える必要性を感じている。 ◆コロナの影響により、外材の輸入が減少したため、国産材の価格が高騰している。価格高騰は収まる気配なく、先行きが不安。 ◆飲食店に卸している商品が、コロナの影響で極端に減少している。借入があり資金繰りが非常に厳しい状況にある。 ◆コロナの影響により取引先の業績が悪化していることが、自社の経営に大きな影響を与えている。海外への販路を増やして売り上げを確保したい。 ◆新型コロナウイルスの影響により、原材料の仕入単価が上がっている
建設業	<ul style="list-style-type: none"> ◆昨年の豪雨災害の影響による復興工事がまだ続いており、現在は仕事がたくさん受注できているが、先行きは不安である。 ◆コロナ禍により民間需要の停滞を感じる。仕事があっても人材不足や高齢化により会社がうまく回らない感覚がある。 ◆新型コロナウイルスの影響により、材料が値上がりしているが、工事代に転嫁することは難しい。 ◆地域観光業の需要停滞により、取引先の業況が悪化したことで、間接的に自社も影響を受けている。
小売業	<ul style="list-style-type: none"> ◆コロナ禍のため、地域のイベントの中止が続き、非常に厳しい状況が続いている。このまま続くようだと廃業も考えなくてはならない状況になる。 ◆ゴールデンウィークあたりは順調に客足が戻ってきたところで、コロナ第4波により先行きが全く見えなくなった。 ◆緊急事態宣言により県外客が途絶えて売上があがらない。コロナワクチン接種が早く進んでほしい。 ◆コロナ禍により消費者の購買意欲が減少していることが、売上が上がらない要因の一つとなっている。新たな販売チャネルの開拓が必要だと感じている
サービス業	<ul style="list-style-type: none"> ◆地域住民の減少と、コロナ禍による観光客の減少により厳しい状況である。 ◆これからワクチンを接種する人が増え、人の動きが活発になることを期待している。 ◆昨年の豪雨災害により9月まで休業が続く予定。コロナの影響が長引けば再開後の営業が不安である。 ◆コロナに係る支援金はあるがたいが、維持費に消えていっており、いつまで耐えられるか不安。 ◆コロナにより売り上げが上がらない中、店内の改修をせざるを得ない状況となったことから、投資回収のために利益を確保する必要がある。 ◆コロナで変化した消費者ニーズに対応するサービスを展開していきたい。